

現場を大切にされる開かれた教育委員会を目指して

引地孝一氏 神奈川県教育委員会教育長

地方分権から地域分権へ、横並びから個性と評価へ、さまざまな時代の流れを踏まえつつ、教育現場を重視した活動を心掛けている、とされる神奈川県教育委員会教育長・引地孝一氏に、広域行政をつかさどる都道府県の教育委員会の活動状況についてうかがった。



point

都道府県教育委員会の重要な役割は、現場をサポートし、広いフィールドを束ねていくことであるが、横並びの時代が終わり、個性の時代になっている現在では、地域を信頼して、個性ある地域づくりをしていけるよう教育も任せることが、日本の将来を担う子どもたちにとってよいことであり、日本の社会全体のためとなる。



Basic

神奈川県教育委員会「かながわ人づくり宣言」冊子(平成17年11月5日)

神奈川県教育委員会ホームページ「かながわ人づくり宣言」 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed_seisaku/forum/hitodukuri.pdf

時代の流れと教育

はじめに神奈川県教育委員会の組織構成からお聞きしたいと思います。

引地 教育委員会といっても、6人の教育委員からなる狭い意味の教育委員会と、それをサポートする事務局を含めた広い意味の教育委員会があるわけですが、まず狭義の教育委員会は、学校教育、経済、文化、スポーツなどさまざまな分野の専門家の方々に構成されています。松沢成文知事は任命に当たり、バランスを考えて選考されたものと思います。皆さん各界の第一人者ですが、長く教育委員を務めてもらっしやる教育問題に造詣の深い方ばかりです。広義の教育委員会ということでは、教育委員と兼任で私が教育長を務め、事務局と高校などの教育、さらに附属機関として文化財保護、生涯学習、産業教育、スポーツ振興などの審議会が置かれています。事務局の組織は、これまで管理系統の部と学校教育の部がありましたが、今年4月、教育局として一本化しました。その目的は、専門性をより高めるため、および組織の機能を改善して、相談したときの回答や意思決定を迅速にするためです。また、新たに教育政策を担当する部長と課を配置し、現在、そこを事務方の中心として、神奈川の教育ビジョンの策定作業を進めているところです。中・長期的な展望に立ち、神奈川らしい教育のあり方を考えよう、ということで今年度から2年

かけて進める計画ですが、行政だけではなく、870万の県民と一緒に考えていきたいという思いから、今年11月には「かながわ人づくりフォーラム」を開催しました。できるだけ多くの県民の参画を得ながら神奈川らしいビジョンを取りまとめ、それを具体的な政策につなげていきたいと思っています。

教育長としてはどのような教育のあり方を望まれますか。

引地 今年、教育長をお受けするとき、自分なりに考え、3つの目標を念頭に置くことにしました。一つ目は遅しさです。ある意味で21世紀は厳しい時代になるでしょう。その中を生き抜いていく強さを身に付けてほしいということ。二つ目は思いやりです。今、いじめや暴力行為などさまざまな問題が出ていますが、その根底には思いやりの欠如があります。ぜひ、相手を思いやることのできる心を持つ人に育ててほしい。三つ目は自立です。進学や就職などで次のステップに移るとき、先生や仲間、家族などいろいろな人からアドバイスを受けるでしょうが、最終的な決定は自分自身でしなければなりません。進むべき道を自己決定できる、言い換えれば、その結果を他人のせいにしらない、そのような自分を律する強さを身に付けた人になってほしいということです。遅しさ、思いやり、自立、私はそのような観点から神奈川の人づくりを進めたいと考えていますが、これについて他の教育委員の皆さんとの間に齟齬はないと思っています。

そのような目標の設定には、これまで県の福祉部長を



と思います。

現場主義の徹底

教育のあり方や方向性を考えるとき、どのような視点を大切にされていますか。

引地 世の中全体が大きく変化していますが、教育もまた時代の流れと無関係に存在するものではありません。「地方の時代」から「地域の時代」という流れ、「行政中心の時代」から「共生の時代」という流れ、あるいは「横並びの時代」から「個性の時代」、「評価の時代」という流れもあります。学校教育、家庭教育、社会教育について考えていくとき、そうした時代の流れを踏まえるようにしています。例えば、高度経済成長の時代は配分が大事だったことから、みんなと同じでよかったのですが、もうそのような時代ではありません。「横並びの時代」ではないということで、高校の入学選抜の学区制度は撤廃しました。中学生が好きな高校を選べるようになれば、過去の名声だけでは通用しなくなり、人気だけに寄りかかった高校の競争倍率は低下していきます。大切なことは、その学校で何を学べるのかということになるはずですから、校長は学校をよくするためにいっそうの努力が求められることとなります。つまり、学校の評価が数字に表れることにもなり、そうした面からは厳しい状況だとは思いますが、ぜひそれを好機ととらえ、神奈川の子どもたちにとって、よりよい学びの場をつくるため、リーダーシップを発揮していただき、それぞれの学校で努力を重ねていただきたいと思います。

少子化の時代を迎え、各校、いっそうの努力が求められるということですね。

引地 高度経済成長の時代、神奈川には「高校100校計画」がありました。「15の春を泣かすな」と言われる中、多くの県立高校をつくってきましたが、流れが変わり、少子化が進んでいる現在、その流れを踏まえた県立高校の再編計画をつくり、10年間かけて進めているところです。前期計画が終わり、後期計画に入ったところですが、その中で、各校には特色ある、魅力ある高校づくりを進めていただきたいと思います。

そのような時代の変化の中、都道府県の教育委員会に求められる役割についてはいかがお考えですか。

引地 一つは教育現場を強くしていくことです。例えば、学校経営という観点で、これまでの校長、教頭(副校長)、主任という職制を見直し、来年度から新たに総括教諭を置きます。そのように制度面の措置を講じて、現場の校長のリーダーシップとパートナーシップをより確実なものにすることで、生徒指導

されていた経験が活かされているということでしょうか。

引地 福祉も教育も対象が人という点では同じです。そして人と接する基本は、相手を思いやる心です。心という目に見えないものを大切にすることが、今の日本の社会に欠けているのではないかと、強くそう感じます。児童生徒だけでなく、ぜひ教員の皆さんにも、思いやりの心を持って指導していただきたい。そして、ときには原点に立ち返って、自分が教員を目指したときの思い、教員になったときの思い、そのときの熱く、前向きな心を取り戻していただければと願っています。

松沢知事はボランティア活動を重視されているようですね。

引地 学業だけでなく、若いうちからさまざまな体験をすることは必ず将来のプラスになるということから、神奈川県教育委員会で「地域貢献デー」を決め、高校生に地域での清掃活動などの体験をしてもらうことを試行的に始め、知事にも参加していただきました。これについては、市町村の教育委員会に連携をお願いしていますが、県立の学校にとどめず、私学とも相談して、活動を広げていきたいと思っています。また、ボランティア活動を記録する「ボランティアパスポート」を県立高校の生徒に発行していますが、これと併せて、藤沢市の市民団体のご協力をいただき、ボランティアに関する相談や案内をする拠点を設けることができました。県民との協働ということでも、いろいろな方に協力していただきながら進めてまいりたい

教育委員会の真相に迫る!

も含め、学校現場の体制を整えていきたいと考えています。今、全国的に学力低下への危惧やニートの増加などが社会問題化していますが、それらの問題についての確に対応していくためにも現場の取り組みをきちんとしていくことが近道です。

さまざまな課題を抱える教育現場には、どのようなことが求められるでしょうか。

引地 私は「3K」と言っていますが、現場の仕事には、勘、経験、気力が大切だと思っています。また、毎日のように口に出していることですが、心に掛かることはそのままにしないこと、これも大切なことです。心に掛かるという現象は、経験の蓄積から生まれる直感です。心に掛かれれば、すぐに処理する。これは学校だけでなく、行政全般に通じるのですが、問題は芽のうちに摘み取ることが肝心です。それを習慣としていくためには、心に掛かることがあればすぐに言うことができる、リーダーは聞く耳を持つ、そのような健全な組織であるべきでしょう。特に学校のように人が集まり、人が動くところでは意思の疎通が重要であり、民間にも学びながら教育現場のコミュニケーションの機能を高めていきたいと思っています。

改革には、現場こそ重要であるというお考えですね。

引地 私は現場主義をモットーのひとつとしています。これを徹底するため、できるだけ現場に出て行くことを心掛けています。課題は常に現場にある。それを自分の目で確かめ、改善できるところは改善したい。そのような思いからです。また、私は現場におけるリーダーシップ、パートナーシップを重視しています。現場のリーダーの校長がどのような方が自分自身の目で確かめたいということもあり、反対に、教育委員会の教育長がどのような人間か知っておいていただきたいということもあるのです。そこで教育委員の皆さんと「行動する教育委員会」を標榜し、積極的に学校訪問を行い、実態の把握に努めるとともに、校長や教職員、児童生徒とふれあい、励ましたり、アドバイスをするなどの活動に力を入れています。平成16年度に神奈川県教育委員会では、県立学校、市町村立学校、社会教育施設など9施設を訪問しました。学校側も教育委員と話し合うとなれば、どのようなテーマで、何を話したらよいか、学校全体で考えることもあるでしょう。そのような意味で、どうしても閉鎖的になりがちな学校という場所に教育委員の訪問が多くなるのが、よい刺激になれば、と思います。また、今後の試みとして考えているのは出前授業です。教育委員の皆さんは、それぞれの分野で活躍された方ばかりで、元オリンピック選手や大学教授などもいらっしゃいますので、教育委員による授業ができないか、そのようなことを考えています。

教育委員会について、文部科学省を頂点とする上意

下達の機関という指摘がありますが、現場を重視されるのはそのような問題意識を持たれてのことでしょうか。

引地 文部科学省も地方、地域の実態をご理解された上で、さまざまな改革を進めていただけるものと期待していますが、県としても、地域や学校が個性を発揮できるよう、権限をできるだけ県民に身近なところに移していくことが大切です。そのときキーワードとなるのは「学校経営」であると考えています。公立学校にも、民間にあっては当然のこととして必要とされる経営感覚が求められる時代である、との認識から、神奈川ではいわゆる民間人校長を既に4人登用し、さらに4人が研修中です。また、生徒が自立していく過程でボランティアやインターンシップなどさまざまな体験をする際にも、さまざまな経験やノウハウを持つ民間の方々に参画していただくことで、学校運営に広い視野を取り込みたいと思っています。

キャリア教育についてはどのような取り組みをされていますか。

引地 就業に対する考え方を育てるキャリア教育の推進のため、県立高校に非常勤のキャリアアドバイザーを置くことにしましたが、これについても民間企業での勤務経験のある方に協力していただいています。

教育委員会制度の課題

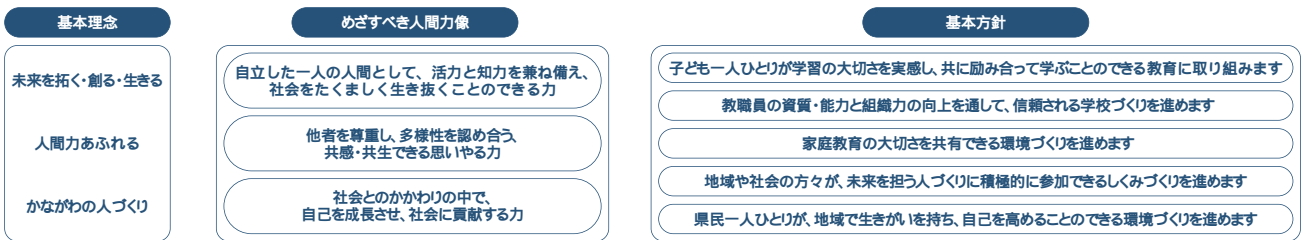
教育委員会制度に関する議論が行われていますが、その中で「形骸化しているのではないか」との指摘があります。

引地 国の方で、教育委員会制度を含め、いろいろな委員会のあり方について議論されていますが、神奈川県の教育委員会について言えば、精力的に活動しており、教育委員の皆さんも意欲を持って取り組んでいらっしゃいますので、形骸化の批判は当たらないと自負しています。平成16年度の活動実績を挙げれば、月1回の定例的な会議のほか、臨時会を4回開催しており、会議の付議案件も、議案関係104件、報告関係31件、請願2件、計137件と大量に処理しています。そのほか、より自由に、さまざまな角度から議論しよう、という委員協議会を17回開催しました。さらに幅広く考えていくため、公安委員会や市町村の教育委員会との意見交換も実施しています。このように、きめ細かく、かつ前向きに活動しているつもりです。

教育委員会制度において権限や責任の所在が曖昧ではないかという議論がありますが。

引地 教育委員会にはいろいろなとらえ方があるわけです。冒頭で申し上げたように、広義の教育委員会もあれば、狭義の教育委員会もあって、それを一言で「教育委員会」と表現

資料 「かながわ人づくりフォーラム」で神奈川県教育委員会がアピールした「かながわ人づくり宣言」の内容



出典：神奈川県教育委員会「かながわ人づくり宣言」（平成17年11月5日）

するために議論が分かりにくくなっている面があるように感じます。それぞれの機能ごと、権限と責任を明確に整理していくことは必要でしょう。そこをしっかりとすれば、利点のある制度です。教育という重要なテーマについて、教育長を責任者とする事務局の考え方だけではなく、幅広い知識、高い見識を有する方々にも多角的に検討していただく。それと同時に、教育長は教育委員も兼ねていますので、ほかの教育委員と密接なコミュニケーションを図ることもできますから、形骸化させなければ、非常によい仕組みであると言えます。教育委員は自らを律し、名誉職的存在に墮することなく、しっかりと役割を果たしていく自覚が求められますし、これはあらゆる行政分野に通じることで、開かれた組織であることも大切です。われわれも情報公開を進め、より県民に近い存在になれるよう努めています。そうしたありようが、教育委員会の有する意味の重さを表していくだろうと思っています。

政治的中立性ということで、首長との関係については、どのようなことをお考えですか。

引地 もともと教育委員会制度はそれを目的につくられたわけで、首長との関係では一定の距離が必要であることは理解しています。ただ同時に、知事は県民の付託を受けて就任された立場であることから、コミュニケーションを密にしておくため、知事と教育委員との懇談を定期的に行っています。無論、松沢知事もこの制度の趣旨をよく理解されており、教育委員会の中立性、独立性は尊重していただいています。

小規模自治体の教育委員会の問題についてはどのようにお考えでしょうか。

引地 広域連携の必要性などが議論されていることは承知していますが、神奈川県は以前から市町村合併もかなり進んでいるという特性があり、それぞれの市町村の教育委員会はよく機能しています。したがって、当面、県で再編の検討を要するような状況にはないと認識しています。都道府県の教育委員会の最重要な役目は現場のサポートですが、同時に、広いフィールドを束ねていくことも重要な役割です。政令指定都市の中でも、とりわけ横浜市は350万人という巨大な人口を

抱えていることもあり、さまざまな試みを独自に展開していただいているのですが、小規模の市町村では県の教育事務所(11頁・注2参照)を通して教員配置などを行っています。

小規模自治体の場合、自前でよい人材を確保することが難しい、ということがあるのでしょうか。

引地 そのような議論がありますが、私はくみみません。「地方の時代」から「地域の時代」という流れの中で、小規模であろうと、魅力、個性のある地域づくりをしていくことによって、よい人材が集まるものと信じています。これまで日本はそのような方向を目指してきたはずですが、1978年の首都圏地方自治体研究会主催「『地方の時代』シンポジウム」で当時の長洲神奈川県知事が「地方の時代」を提唱され、人口の集中から集散へ、地域を見直そう、という機運が盛り上がりました。それから地方分権推進法の成立まで20年近くかかりましたが、この流れを大事にしていくことが日本の社会全体のためであると私は固く信じています。そのためには、教育でも地域の個性が発揮されなければならない。地域を信頼し、もっと任せていくことが地域の子どもたちにとってもよいことだ、というのが私の発想の基本です。長洲氏は、知事時代、「神奈川が変われば日本が変わる」という印象的な言葉を残されましたが、教育委員長のご指導の下、教育委員と事務局とが一体となり、神奈川の子どもたちのため、ひいてはこれからの日本を担う人材を育成するため、力を尽くしてまいりたいと思います。

神奈川県教育委員会教育長

引地 孝一(ひきちたかいち)

青山学院大学文学部教育学科卒業。1996年4月神奈川県福祉部障害福祉課長。1998年4月同福祉部参事兼障害福祉課長。1999年6月同福祉部福祉総務室長。2000年4月同人事委員会事務局次長。2001年4月同かながわ県民活動サポートセンター所長。2004年4月同福祉部部長。2005年4月同教育委員会教育長(現職)。

神奈川県教育委員会ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kyoikusomu/index.htm>



神奈川県教育委員会ホームページ「県立高校のキャリア教育」
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokokyoiku/kenritu/career/index.htm>
 文部科学省ホームページ「進路指導・キャリア教育について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。 h-bunka@lec-jp.com